

主な論点

(デジタルアーカイブ構築の促進)

- データ整備において、AI やクラウドなど、最近の技術を活用することで作業の効率化を図ることは考えられないか。
- 中小規模や地方の各アーカイブ機関が利用可能なデジタルコンテンツを拡充するための、効果的な支援とはどういったものか。

(データのオープン化の促進)

- 各アーカイブ機関によるメタデータ・サムネイル・デジタルコンテンツの発信をより進めるためには、どういった取組が必要か。
- 特に、メタデータ・サムネイルについて、自由な二次利用を可能とするオープン化の促進策として、有効な手段は何か。

(人的基盤の整備)

- デジタルアーカイブを構築・発信していくために必要な能力・技能とはどのようなものか。
- そのような能力・技能を持つ人材をどのように育成していけばよいか。

(意識啓発)

- 「デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン」の普及をどう進めていけばよいか。

(利活用の促進)

- 教育、観光以外のビジネス利用、地域活性化を促す事例などはあるか。
- 情報技術の進展により、デジタルアーカイブの利活用の形はどのように変化すると考えられるか。
- デジタルアーカイブの利活用に向けて、今後、重点的に検討すべき施策や新たな活用を促進する施策としてどのようなものが考えられるか。

(つなぎ役の在り方の検討)

- つなぎ役には、様々な役割が期待されているが、各組織で既に対応が進めていることはあるか。
- 「知的財産推進計画 2017」で示されていない分野について、どのような整備の在り方が考えられるか

(評価の枠組みの整備)

- デジタルアーカイブの構築・発信を促すインセンティブとして、どのような枠組みに基づき、どのような観点から評価していくことが望ましいか。※次回にも議論。

(ジャパンサーチ連携の進め方)

- 2020 年までにジャパンサーチ(仮称)を構築するために、どのような形で意見集約を

図るべきか。

○メタデータを集約する役割を果たすつなぎ役が明確でない分野・地域について、その役割を果たす組織をどのように発掘していけばよいか。

(標準メタデータフォーマットの策定)

※次回に議論。

(総論)

○デジタルアーカイブの「エコシステム」を回していくためには、こういった手段・手法が考えられるか。

【参考：実務者検討委員会 平成 29 年度論点まとめ(案)】

はじめに

1. 実務者検討委員会において示されたデジタルアーカイブの構築・連携の現状と課題
2. デジタルアーカイブ社会の実現に向けた施策
3. 国の分野横断統合ポータル構築
4. 引き続き検討に取り組むべき事項(来年度以降の検討事項)

おわりに

(補足資料)

・評価ツール

(関連資料)

・工程表